

第 122 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 9 月 16 日(木) 13：30～14：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、儀間 企画調整統括監、松田 環境部長、小林 県警警備部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、崎原 農林水産部長、金城 土木企画統括監、嘉数 商工労働部、宮城 文化観光スポーツ部、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

➤ 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】

✓ 9/15 の新規発生は 255 名、合計 48,003 名、入院中 484 名、うち重症 12 名、うち中等症 383 名、入院調整 1,764 名、宿泊施設療養中 311 名、自宅療養 1,867 名で療養中患者計 4,937 名となっている。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

➤ 総括情報部から、米軍基地内における発生状況について報告。【資料 2】

9/15 時点、米軍基地内で 17 名。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料 3、3-1~3-8】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 療養者数、病床占有率、新規感染者数、新規 PCR 検査の陽性率は、第 4 段階にある。
 - ✓ 重症者用病床占有率は第 3 段階に、感染経路不明な症例の割合は第 2 段階となっている。
 - ✓ 国の判断指標では、療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、入院率の項目がステージⅣ相当となっている。
 - ✓ 新規感染者数の減少が続いたことにより、重症者・中等症者の人数も減少となっている。
 - ✓ 令和 3 年 9 月 8 日付けで示された緊急事態宣言解除の指標に照らしあわせると、重症者数、中等症者数、自宅療養者数及び療養等調整中の数の合計は減少傾向にあるが、病床占有率及び重症者用病床占有率は目安である 50%を下回っておらず、入院率も改善には至ってない状況である。
 - ✓ 非コロナ病床の利用率は 93.7%となっている。
 - ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は、135.81 で、全国ワースト 1 位の状況。
 - ✓ 各保健所管内別の人口 10 万人あたりの新規陽性者数で見ると、全ての保健所管内で、先週より減少している。
 - ✓ 沖縄県疫学統計・解析委員会の報告によると、実効再生産数は 0.57 となっており、先週よりも低下している。
 - ✓ 年代別で見ると、新規感染者数に占める未成年者の割合は 3 割程度となっていること、また、依然として家庭内での感染が多いものの、学校での感染事例も確認されていることが報告されている。
 - ✓ 今後の見通しとして、今週も新規感染者数は減少すると思われるが、シルバー

ウィーク期間に渡航者の増加も予想されることから注意が必要との報告があった。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料4】

- 総括情報部より、宿泊施設の運用状況について報告。
 - ✓ 那覇市は2カ所が稼働しており、合計228人が療養中である。
 - ✓ 中部では1カ所が稼働しており、55人が療養中である。
 - ✓ 他の地域については、北部で20人、宮古で11人、八重山で11人が療養中となっている。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料5】

- 総括情報部から、KDDI Location Analyzerによる分析結果を報告。
 - ✓ 空港エリアでは、台風の影響により人流が大きく減少しているが、繁華街エリア及び商業エリアでは増加となっている。

(6) クラスターの発生状況について

- 時間の都合上、説明を割愛。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料6】

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 感染者数については、減少傾向を維持している。
 - ✓ 年代別の割合で見ると、20代、30代、10代以下子どもの割合が高い傾向が続いている。
 - ✓ 学校が再開されているが、学校での感染事例は確認されていない。
 - ✓ 多良間村では新たな感染者は確認されておらず、落ち着いている。

- ✓ 宮古地区では、診療所の診断医による初期スクリーニング体制が始まっている。
 - ✓ 軽症者用宿泊療養施設の外部委託や宮古事務所等から5名の事務応援等により、保健所業務の軽減が図られている。
 - ✓ 宮古地区におけるワクチン接種効果の調査を行っており、暫定値ではあるが、2回接種者の感染率は未接種者の10分の1程度との結果が得られている。
- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
- ✓ 患者の発生数は先週の4割程度となっているが、管内の介護施設においてクラスターの発生が確認されている。
 - ✓ 年代別で見ると30代、10代の発生が多くなっている。
 - ✓ 八重山地区も10代の患者が比較的多くなっているが、学校再開に伴うクラスターは確認されていない。

(8) PCR検査事業の状況について【資料7】

- 総括情報部から、検査事業実績について報告。
- ✓ エssenシャルワーカー定期PCR検査の実績について、9/6～9/10は、介護関係者7,148人が受検した結果、5人が陽性であった（陽性率0.07%）。また、障害者施設関係者3,989人が受検した結果、4人が陽性であった（陽性率0.10%）。保育施設関係者については、1,361人が受検した結果、陽性者は確認されなかった。
 - ✓ 安価なPCR検査補助の実績について、9/3～9/9は8,833人が受検した結果、陽性者246人、陽性率2.79%であった。
 - ✓ 飲食店検査の実績について、9/4～9/10は328人が受検した結果、陽性者15人、陽性率4.57%であった。
 - ✓ モニタリング検査の実績について、8/30～9/5は、1,191人が受検した結果、

陽性者は4人であった(0.34%)。

- ✓ 学校PCR検査の実績については2,270人(77校)が受検した結果、陽性者16人、陽性率0.70%であった。

(9) ワクチン対策チーム進捗状況について【資料8~8-3】

- 総括情報部から、住民向け進捗状況等について報告。
 - ✓ 1回目のワクチン接種が完了した人は867,920人となっており、接種率(県全体)は58.4%となっている。
 - ✓ 2回目のワクチン接種が完了した人は、677,470人となっており、接種率(県全体)は、45.6%となっている。
 - ✓ ワクチン接種センターの予約が低調になってきており、特に那覇クルーズターミナルは予約率5%となっていることから対策が必要となっている。
 - ✓ 新型コロナワクチンの有効性を伝えるチラシ、琉球ゴールデンキングスの協力によるワクチン接種勧奨のチラシを作成した。今後、このチラシを活用し、ワクチン接種の普及啓発を行っていく。

(10) 空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの運用状況等について【資料9】

- 文化観光スポーツ部から、空港PCR検査プロジェクト・TACO・RICCAの状況について報告。
 - ✓ 空港PCR検査プロジェクトについて、9/6の週の実検者は1,672名で、その内12名が陽性であった。
 - ✓ 那覇空港抗原検査について、9/6の週の実検者は559名で、その内2名が陽性であった。
 - ✓ TACOについて、9/6の週のサーモグラフィー通過者は77,282人で、その内発熱者は0人であった。

✓ RICCAについて、9/10時点の登録者数は114,470人となっている。

(1 1) 緊急事態宣言下の取組状況について【資料 10-1~10-4】

➤ 総括情報部から、全国からの看護師の派遣状況について報告。

✓ 現在までに、全国知事会から4名、厚生労働省等から52名、合計56名の看護師について応援を受けている。

➤ 総括情報部から、緊急事態措置早期解除に向けた県の取組計画のうち、保育所PCR検査について報告。

✓ これまで、児童生徒の感染者が確認された際に、当該児童が所属する学級の生徒全体に対してPCR検査を実施し、感染者の早期発見に努めていたが、この取組を保育所にも拡張する。

✓ この取組については各市町村と連携して実施することとなっており、9/20の週から受付を開始する予定となっている。

➤ 総括情報部から、飲食店における感染者数及び移入例の件数について報告。

✓ 飲食店が推定感染源となっている感染者数は、8/8の週以降、4週連続で減少し、68名となっている。

✓ 移入例についても、先週に引き続き減少しているが、その内、県外からの来訪者からの感染事例については10人と増加している。

(1 2) 各部局の取組状況等について【資料 11】

➤ 時間の都合上、各部局の取組状況等については説明を割愛。

(1 3) 緊急事態宣言解除及び経済活動再開に向けた見通しについて【資料 12】

- 総括情報部から、緊急事態宣言解除及び経済活動再開に向けた見通しについて説明。
- ◆ 緊急事態措置解除の基本的な考え方
 - ✓ デルタ株の流行に伴い中等症者・軽症者が増えたことにより、医療の逼迫が生じたことから、緊急事態措置の解除については、新規陽性者数だけでなく医療の逼迫状況を重視する必要がある。
 - ✓ 医療の逼迫を判断する際は、新型コロナウイルス感染症医療への負荷、一般医療への負荷の2つの側面を考慮する必要がある。
 - ✓ また、緊急事態措置の解除を判断する際は、各指標を総合的に検討するほか、専門家や自治体の意見を考慮する必要がある。
 - ◆ 緊急事態措置解除に係る判断指標について
 - ✓ 9/8付けで国の新型コロナウイルス感染症対策分科会から、緊急事態措置解除に係る医療逼迫に関する判断指標及び新規陽性者数の判断指標が示された。
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症医療の負荷に関する指標としては、①病床使用率：50%未満、②重症病床使用率：50%未満、③入院率：改善状況にあること、④重症者数：継続して減少傾向にあること、⑤中等症者数：継続して減少傾向にあること、⑥自宅療養者数及び療養等調整中の数の合計値：大都市圏では60人/10万人に向かって減少していること、その他の地域では療養等調整中の数が減少傾向にあることまたは適正な規模に保たれていることが示されている。
 - ✓ 一般医療に関する指標については、救急搬送困難な事案が大都市圏では減少傾向にあることが示されている。
 - ✓ 新規陽性者数に関する指標については、2週間程度安定して下降傾向にあることが前提であると示されている。
 - ◆ 県の現状及び判断指標の見通しについて
 - ✓ 新規陽性者数（日平均）は8/20の673人をピークに減少に転じており、9月

以降は前週比 0.7 前後で推移している。

- ✓ 病床占有率については、8/23 の 96.4% をピークに減少に転じており、入院者数が前週比 0.7 で推移した場合、9 月末には基準値である 50% を下回り、40% 程度となる見込みである。
- ✓ 重症者病床占有率については、9/2 の 90.3% をピークに減少に転じており、入院者数が前週比 0.7 で推移した場合、9 月末には基準値である 50% を下回り、36% 程度となる見込みである。
- ✓ 9 月以降、入院率は改善傾向にあるとともに、重症者数及び中等症者数も減少傾向にある。
- ✓ 自宅療養者数及び療養等調整中の数の合計値については、8/27 の人口 10 万人あたり 384 人をピークに減少に転じており、入院者数が前週比 0.7 で推移した場合、9 月末に人口 10 万人あたり 109 人となる見込みである。これは、分科会が示した要件の内、「その他の地域では療養等調整中の数が減少傾向にあることまたは適正な規模に保たれていること」を満たしている。

◆ 緊急事態措置解除・経済活動再開の見通しについて

- ✓ 新規感染者数が前週比 0.7 で推移した場合、翌週には 1 日当たりの新規感染者数が 200 名を下回る見込みであることから、前倒しで大規模施設に対する土日祝の休業要請の解除を検討する。
- ✓ 9/20 の週の各判断指標の数値を確認し、9 月末までに緊急事態措置解除の基準を満たすことが可能か検討を行う。
- ✓ 緊急事態措置の解除の基準を満たすと判断した場合は、その後のまん延防止等重点措置へ移行の是非、移行する場合はその対象地域の選定、その後の対策等についても検討する。
- ✓ 緊急事態措置の解除等については、感染症専門家会議及び経済関係団体会議の意見も確認し、9/20 の週の本部会議で緊急事態措置の解除が可能な状況で

あるか否かを判断する。

(14) その他報告事項について

- 病院事業局から、県立病院の状況等について報告。
 - ✓ 9/15 時点の県立病院の入院患者数は 119 人となっている。
 - ✓ 8 月に北部病院で発生したクラスターについては、8 月下旬以降、新たな感染者が確認されていないことから 9/9 をもって収束したと判断している。
 - ✓ 北部病院、宮古病院で診療制限が解除となり、南部医療センター・子ども医療センターでも制限の解除を検討しているが、中部病院では救急外来等の制限を継続している。
 - ✓ 精和病院を除く 5 県立病院で、抗体カクテル療法が活用されており、合計 95 件の利用実績となっている。
- 総括情報部から、国の技術実証への協力について報告。
 - ✓ 国は、ワクチン接種歴確認、事前の検査、新たなテクノロジーによる感染拡大防止対策により、イベントや飲食店等における感染リスクの低減を目指しており、これらに関する課題について技術実証を予定している。
 - ✓ 国からは、技術実証に参加する場所、エリアの提案募集があり、本県も県内飲食店の団体等に対し、実証実験の参加について打診しているところである。
 - ✓ 県内の飲食店団体等から参加の希望、実証場所の提案がある場合は県でとりまとめの上、国に提案する予定である。

(報告(1)～(14)に関する発言等について)

- ✓ 広域ワクチン接種センターの予約率が低迷しているが、どのような対策を検討しているか質問があった。
 - 総括情報部から、広域ワクチン接種センターの活用を促すための新聞広告を行うとともに、各部局の関係団体への働きかけ、民間企業、専門学校等の法人に対

する働きかけを行っている」と説明があった。

- ✓ 広域ワクチン接種センター（那覇クルーズターミナル）の予約率が低迷しているのは、交通の便の悪さも原因の一つと思われることから、会場までのシャトルバスを用意してはどうかとの意見があった。

→総括情報部から、那覇クルーズターミナル会場へのシャトルバスについて検討すると回答。

- ✓ 抗体カクテル療法の往診に関する報道があったが、県でも実施を検討しているか質問があった。

→総括情報部から、現在のところ、往診による抗体カクテル療法については対応していないが、施設等でクラスター発生した場合は、医師・看護師を派遣する等の対応を行っている」と回答。また、抗体カクテル療法を実施している民間の医療機関から、往診対応の要望等は特に出されていないことを説明。

- ✓ 子どもの家庭内感染が増えていることから、ワクチン接種のリーフレット等で、保護者に対する広域ワクチン接種センターでの接種の呼びかけを行ってはどうかとの意見があった。

→総括情報部から、保護者に対するワクチン接種の呼びかけについては、県の SNS 等を活用し行っていく」と回答。

- ✓ 小中学校では 9/20 の週以降、通常登校が始まる予定であるが、現在の県の対処方針では原則として分散登校とすることとなっており、齟齬が生じている。そのため、対処方針の変更の検討が必要との意見があった。

→総括情報部から、対処方針の変更については、翌週の緊急事態措置の解除の検討に合わせて、改訂を検討すると説明。

- ✓ 大規模施設に対する土日祝日の休業要請の前倒しでの解除について、専門家会議から意見を聴取すべきではないかとの意見があった。

→総括情報部から、土日祝日の休業要請の前倒し解除について、メール等を用い

て専門家会議のメンバーの意見を確認したところ、特に反対の意見は無かったことを報告。

3 その他

特になし。

4 閉 会